



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 博之
(氏名) 渡辺 直之
配当支払開始予定日

TEL 03-5931-5642
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,778	6.0	3,890	64.9	3,788	63.2	2,311	121.6
27年3月期	67,730	8.5	2,358	134.0	2,321	75.1	1,043	41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.92	63.53	23.0	10.1	5.4
27年3月期	29.02	28.66	12.1	6.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,680	11,052	28.5	304.38
27年3月期	36,179	9,145	25.2	253.11

(参考) 自己資本 28年3月期 11,028百万円 27年3月期 9,101百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	666	65	△254	7,849
27年3月期	775	△144	△184	7,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	251	24.1	2.9
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	289	12.5	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.0	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△1.6	1,100	△38.4	1,050	△38.4	750	△49.3	20.74
通期	72,000	0.3	2,500	△35.7	2,400	△36.7	1,700	△26.5	47.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	36,342,000 株	27年3月期	36,062,000 株
28年3月期	107,280 株	27年3月期	104,729 株
28年3月期	36,166,013 株	27年3月期	35,947,044 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長に対する減速懸念や原油価格の下落による株式市場への影響など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりにより、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」の新築工事や内改装工事を中心とした建設事業のノウハウや企画・提案力を生かし、商業施設のみならず、住宅やホテル、介護施設、スポーツクラブ・アミューズメント施設まで、さらに幅広く積極的に受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は717億7千8百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は38億9千万円(前年同期比64.9%増)、経常利益は37億8千8百万円(前年同期比63.2%増)となりました。また、賃貸用不動産の一部について、減損損失4億8千8百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は23億1千1百万円(前年同期比121.6%増)となりました。

以上のとおり、売上高、各利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設や住宅の受注が順調に推移したことなどにより、776億8百万円(前年同期比18.9%増)となりました。完成工事高は711億2千6百万円(前年同期比6.1%増)となり、次期への繰越工事高は481億4千5百万円(前年同期比15.6%増)となりました。そして、セグメント利益は51億7千9百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は6億5千2百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益は7千8百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、東京オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりを背景として、受注環境は堅調に推移するものと見込まれる一方で、慢性的な技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇などによる施工管理・工事採算面でのリスクの増大等、今後も予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅やホテル、介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、受注の拡大と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高720億円、営業利益25億円、経常利益24億円、当期純利益17億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は386億8千万円、負債合計は276億2千7百万円、純資産合計は110億5千2百万円となり、前事業年度と比べて総資産は25億1百万円増加しております。

①流動資産

工事完成基準の工事出来高の減少により未成工事支出金が19億2千万円減少し、完成工事高の増加により完成工事未収入金が53億9千6百万円増加したため、流動資産は前事業年度と比べて31億3千2百万円増加しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により建物及び土地が4億8千8百万円減少したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて6億3千万円減少しております。

③流動負債

未成工事受入金が8億1千万円減少し、未払費用が2億4千6百万円、未払法人税等が2億9千3百万円、未払消費税等が7億9千3百万円増加したため、流動負債は前事業年度と比べて5億2千3百万円増加しております。

④固定負債

退職給付引当金が8千3百万円増加したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて7千万円増加しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により2億5千1百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を23億1千1百万円獲得したため、20億5千9百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が1億6千3百万円減少しましたが、純資産は前事業年度と比べて19億7百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ4億7千6百万円の資金の増加（前年同期は4億4千6百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千6百万円の資金の増加（前年同期は7億7千5百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益33億9千9百万円、未成工事支出金の減少19億2千万円、未収消費税等の減少10億9千9百万円、主な減少要因は、売上債権の増加57億4千9百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の資金の増加（前年同期は1億4千4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4億4千1百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の資金の減少（前年同期は1億8千4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入8億8千4百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億3千3百万円、社債の償還による支出2億6千8百万円、配当金の支払額2億4千9百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	26.5	25.2	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	31.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.2	12.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大及び財務基盤の安定化による企業価値の向上と、株主様への直接的な利益還元である配当の安定的な実施に重点を置き、利益配分につきましては、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定することを株主還元の基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり8円の普通配当を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、1株当たり8円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

①受注環境と建設資材価格等の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいり所存であります。不透明さを払拭できない経済環境にあつて、他社との受注競争の激化による工事採算性の悪化及び急激な建設資材価格や労務費の高騰による工事採算性の悪化が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいり所存であります。住宅関連工事の一部に請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する工事が含まれ、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追及され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクに晒される可能性があり、その結果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現を目指す」という経営理念のもと、コア事業である商業施設の建築をはじめとして、他の施設の建築においても、エンドユーザーである生活者が満足する「より豊かで快適な暮らし空間」を創造し、広く地域や社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画（平成 27 年度～平成 31 年度）」に掲げる経営目標は次のとおりです。

最終年度の平成 32 年 3 月期に、売上高 800 億円、営業利益 28 億円、経常利益 27 億円、ROEは 10%以上の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、短中期的には、東京オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりを背景として、堅調に推移するものと見込まれます。但し、技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇などの動向には注視が必要であり、施工管理・工事採算面におけるリスク管理の重要性がさらに増大するものと思われまます。

また、長期的には、オリンピック関連の建設需要一巡後の反動懸念や中国をはじめとする新興国の景気減速が及ぼす影響等、国内景気の先行きには不透明感があり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、当社は創業 85 周年の節目にあたる当期に平成 31 年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、建設事業の基本戦略として「差別化集中戦略による営業力強化」を、経営課題として「建設事業の売上高減少に備え、安定した収益基盤の構築」を掲げ、最終年度（平成 32 年 3 月期）の経営目標の達成に向けて以下のような重点施策に取り組む所存です。

① 技術提案力の強化（差別化・優位性）

・技術集団として、社会から信頼される品質・安全の提供や環境に配慮し、多様化するニーズに対して差別化・優位性を提案できる営業力を強化してまいります。

② 建設事業は採算性を重視した取り組みを強化

・建物用途別の売上構成は商業施設 7 割、マンション他で 3 割を基本とします。また潜在需要の見定める内装・改造・リニューアル工事への取り組みも推進してまいります。

・耐震建築や建物のライフサイクルコスト等、社会からのニーズへの対応力の向上や環境マネジメントシステムの導入を機として地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

③ 不動産事業の活性化

- ・保有不動産の立地や用途等の資産構成の特性を踏まえて、賃料収入の増強、資産の入替え、新規取得等を含めて再検討し、建設事業を補完する収益の柱に育成してまいります。
- ・不動産開発投資による事業計画も取り組みの対象といたします。

④ 新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～

- ・事業の方向性や内容を検討して事業投資を実施いたします。(投資は平成29年度以降に本格化)

⑤ マネジメント力の向上(人材育成、コンプライアンス遵守等)

- ・複雑化する経済社会の中での事業活動による予測しがたい事象に対して、的確に判断できる現場力を磨いてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,372	7,849
受取手形	4,386	4,744
完成工事未収入金	14,240	19,636
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	3,393	1,473
前払費用	57	68
繰延税金資産	407	495
未収入金	230	53
その他	1,319	218
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	31,396	34,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,353	3,067
減価償却累計額	△2,274	△2,138
建物(純額)	1,078	928
構築物	273	251
減価償却累計額	△254	△238
構築物(純額)	18	13
機械及び装置	28	—
減価償却累計額	△27	—
機械及び装置(純額)	1	—
車両運搬具	2	5
減価償却累計額	△1	△0
車両運搬具(純額)	1	5
工具器具・備品	251	227
減価償却累計額	△200	△176
工具器具・備品(純額)	50	50
土地	1,606	1,022
リース資産	18	20
減価償却累計額	△9	△10
リース資産(純額)	8	10
有形固定資産合計	2,765	2,030

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13	92
その他	25	25
無形固定資産合計	38	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	1,035
出資金	0	5
破産更生債権等	194	190
長期前払費用	25	22
繰延税金資産	192	366
差入保証金	652	540
その他	31	32
貸倒引当金	△193	△189
投資その他の資産合計	1,978	2,004
固定資産合計	4,783	4,152
資産合計	36,179	38,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,402	11,316
工事未払金	7,125	7,148
短期借入金	1,085	1,219
1年内償還予定の社債	268	132
リース債務	3	5
未払金	367	336
未払費用	105	352
未払法人税等	629	923
未払消費税等	—	793
未成工事受入金	1,855	1,045
預り金	43	46
完成工事補償引当金	138	214
工事損失引当金	55	36
賞与引当金	359	391
その他	9	9
流動負債合計	23,448	23,971
固定負債		
社債	132	—
長期借入金	1,938	2,073
リース債務	5	6
退職給付引当金	1,042	1,126
長期末払金	9	9
長期預り金	457	440
固定負債合計	3,585	3,656
負債合計	27,034	27,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,305	4,321
資本剰余金		
資本準備金	190	206
資本剰余金合計	190	206
利益剰余金		
利益準備金	164	190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,971	6,006
利益剰余金合計	4,136	6,196
自己株式	△19	△20
株主資本合計	8,613	10,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	324
評価・換算差額等合計	487	324
新株予約権	43	23
純資産合計	9,145	11,052
負債純資産合計	36,179	38,680

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,009	71,126
不動産事業売上高	721	652
売上高合計	67,730	71,778
売上原価		
完成工事原価	62,732	64,959
不動産事業売上原価	636	561
売上原価合計	63,368	65,521
売上総利益		
完成工事総利益	4,276	6,167
不動産事業総利益	85	90
売上総利益合計	4,362	6,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	157
従業員給料及び手当	835	902
退職金	—	0
退職給付費用	43	43
賞与引当金繰入額	67	79
法定福利費	135	163
福利厚生費	21	28
修繕維持費	31	31
事務用品費	29	23
通信交通費	133	138
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	3
交際費	40	59
寄付金	0	3
地代家賃	91	89
減価償却費	33	32
租税公課	92	129
保険料	13	13
雑費	279	465
販売費及び一般管理費合計	2,003	2,367
営業利益	2,358	3,890

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	16	17
還付消費税等	9	—
貸倒引当金戻入額	87	8
雑収入	13	15
営業外収益合計	128	49
営業外費用		
支払利息	50	49
社債利息	4	1
手形売却損	20	8
支払手数料	35	52
支払保証料	7	3
事務所移転費用	—	34
雑支出	46	1
営業外費用合計	165	150
経常利益	2,321	3,788
特別利益		
固定資産売却益	37	104
特別利益合計	37	104
特別損失		
減損損失	410	488
その他	—	5
特別損失合計	410	494
税引前当期純利益	1,949	3,399
法人税、住民税及び事業税	844	1,272
法人税等調整額	62	△184
法人税等合計	906	1,087
当期純利益	1,043	2,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,301	186	186	146	3,125	3,272	△18	7,742
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4	4					8
利益準備金の積立				17	△17	—		—
剰余金の配当					△179	△179		△179
当期純利益					1,043	1,043		1,043
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4	4	4	17	845	863	△1	870
当期末残高	4,305	190	190	164	3,971	4,136	△19	8,613

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	407	407	43	8,194
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				8
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				1,043
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	80	△0	79
当期変動額合計	80	80	△0	950
当期末残高	487	487	43	9,145

(株)イチケン(1847) 平成28年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,305	190	190	164	3,971	4,136	△19	8,613	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16	16					32	
利益準備金の積立				25	△25	—		—	
剰余金の配当					△251	△251		△251	
当期純利益					2,311	2,311		2,311	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	16	16	16	25	2,034	2,059	△0	2,091	
当期末残高	4,321	206	206	190	6,006	6,196	△20	10,704	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	487	487	43	9,145
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				32
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△251
当期純利益				2,311
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△163	△20	△183
当期変動額合計	△163	△163	△20	1,907
当期末残高	324	324	23	11,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,949	3,399
減価償却費	107	100
減損損失	410	488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	△8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	69	76
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△145	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	83
受取利息及び受取配当金	△18	△25
支払利息	54	51
固定資産売却損益(△は益)	△37	△104
売上債権の増減額(△は増加)	△1,535	△5,749
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,457	1,920
仕入債務の増減額(△は減少)	3,536	△61
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,099	1,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	793
未成工事受入金の増減額(△は減少)	413	△810
その他	452	404
小計	1,461	1,671
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	△54	△52
法人税等の支払額	△649	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△183
有形固定資産の売却による収入	126	441
無形固定資産の取得による支出	△2	△85
投資有価証券の取得による支出	△63	△201
その他	△129	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76	117
社債の償還による支出	△468	△268
長期借入れによる収入	1,193	884
長期借入金の返済による支出	△648	△733
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△179	△249
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446	476
現金及び現金同等物の期首残高	6,925	7,372
現金及び現金同等物の期末残高	7,372	7,849

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
完成工事未収入金	42 百万円	2 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
建物	799 百万円	413 百万円
土地	1,179	596
投資有価証券	2	2
合計	1,981	1,011

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	495 百万円	424 百万円
長期借入金	1,207	777

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
(株)プレサンスコーポレーショ ン	404 百万円	(株)モリモト 218 百万円
(株)モリモト	341	(株)エストラスト 83
(株)エストラスト	27	(株)日商エステム 25
		トラストネットワーク(株) 21
合計	773	合計 349

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
14 百万円	27 百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を、3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

①事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の 75%以上に維持すること。

②事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,800 百万円	8,100 百万円
借入実行残高	352	722
差引額	7,448	7,377

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
55 百万円	36 百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
2 百万円	0 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸マンション	埼玉県さいたま市	建物及び土地	61
賃貸マンション	愛知県名古屋市名東区	建物及び土地	26
賃貸マンション	愛知県名古屋市南区	建物及び土地	311
賃貸マンション	大阪府岸和田市	土地	88
合 計			488

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグループリングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、売却処分する方針を決定しました上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(488百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、埼玉県さいたま市の賃貸マンション(建物31百万円及び土地30百万円)、愛知県名古屋市名東区の賃貸マンション(建物19百万円及び土地7百万円)、愛知県名古屋市南区の賃貸マンション(建物61百万円及び土地250百万円)、大阪府岸和田市の賃貸マンション(土地88百万円)であります。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	563 百万円	415 百万円
退職給付引当金	334	349
貸倒引当金繰入超過額	64	62
賞与引当金	118	182
投資有価証券評価損	75	73
その他	331	342
繰延税金資産小計	1,487	1,424
評価性引当額	△674	△518
繰延税金資産合計	813	905
繰延税金負債		
土地評価益	△92	—
その他有価証券評価差額金	△121	△43
繰延税金負債合計	△213	△43
繰延税金資産(負債)の純額	599	862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0 %	31.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
住民税均等割	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	0.7
評価性引当額の増減	4.4	△1.4
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	32.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,009	721	67,730	—	67,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,009	721	67,730	—	67,730
セグメント利益	3,323	73	3,396	△1,038	2,358
その他の項目					
減価償却費	—	73	73	33	107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,126	652	71,778	—	71,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,126	652	71,778	—	71,778
セグメント利益	5,179	78	5,258	△1,367	3,890
その他の項目					
減価償却費	0	67	68	32	100

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	253.11円	304.38円
1株当たり当期純利益	29.02円	63.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.66円	63.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,043	2,311
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,043	2,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,947	36,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	440	218
(うち新株予約権)(千株)	(440)	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,580	4.0%	1,200	1.5%	△1,379	△53.5%
		民間	62,638	96.0	76,373	98.5	13,734	21.9
		計	65,218	100.0	77,573	100.0	12,354	18.9
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	35	0.0	35	0.0	△0	△0.9
		計	35	0.0	35	0.0	△0	△0.9
業計	官公庁	2,580	4.0	1,200	1.5	△1,379	△53.5	
	民間	62,674	96.0	76,408	98.5	13,734	21.9	
	計	65,254	100.0	77,608	100.0	12,354	18.9	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,477	2.2%	2,506	3.5%	1,028	69.6%
		民間	65,496	96.7	68,593	95.6	3,096	4.7
		計	66,974	98.9	71,100	99.1	4,125	6.2
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	35	0.0	26	0.0	△8	△24.9
		計	35	0.0	26	0.0	△8	△24.9
業計	官公庁	1,477	2.2	2,506	3.5	1,028	69.6	
	民間	65,531	96.7	68,619	95.6	3,087	4.7	
	計	67,009	98.9	71,126	99.1	4,116	6.1	
不動産事業			721	1.1	652	0.9	△69	△9.6
合計			67,730	100.0	71,778	100.0	4,047	6.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,437	5.9%	1,131	2.4%	△1,306	△53.6%
		民間	39,224	94.1	47,004	97.6	7,779	19.8
		計	41,662	100.0	48,135	100.0	6,473	15.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	0	0.0	9	0.0	8	—
		計	0	0.0	9	0.0	8	—
業計	官公庁	2,437	5.9	1,131	2.4	△1,306	△53.6	
	民間	39,225	94.1	47,013	97.6	7,788	19.9	
	計	41,663	100.0	48,145	100.0	6,482	15.6	

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役（社外） 吉 識 至 孝（現 株式会社マルハン 常勤監査役）

・ 退任予定監査役

監査役（社外） 青 柳 正 敏

③ 異動予定日

平成 28 年 6 月 28 日